

Title	清～現代
Author(s)	横久保, 義洋
Citation	中国研究集刊. 2013, 56, p. 35-42
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/58675">https://doi.org/10.18910/58675</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

〔特集一〕

## 〔学界時評〕 清（現代）

ここでは二〇〇九年以降に発表された清代から民国期、そして現在に至る期間に対する研究を取り扱いたい。近年、中国大陸でも中国の近代史の開端を明末清初に置く主張が次第に賛同を集めるようになってきているが、評者も基本的にその説に賛成である。ただ、ここでは叙述の便により前期と後期とに大別し主として日本国内で書かれた著述について瞥見を試みることにする。

清代思想に対する従来の研究については、かつて伊東貴之「明清思想をどう捉えるか——研究史の素描による考察」（奥崎裕司編『明清はいかなる時代であったか』汲古書院、二〇〇六年）において近二十年間に重点を置いて整理されつつ詳細な紹介がなされているのでそちらをご覧いただきたい。本篇ではその後の動向を中心として述べていくが、この時代の思想史研究上の最大の主題

## 横久保義洋

は、やはり明学から清学への転換——考証学の成立と展開、そして衰微、あるいは脱皮の原因と過程とを当時の社会の実態に即した形で跡付けることであろう。井上進『明清學術変遷史——出版と伝統學術の臨界点』（平凡社、二〇一一年）ではこの「老問題」に対し、独自の視点から解明を試みている。

本書は主として版本学の知見を導入して明代における社会思想の変遷を追った第一部と、明末以降の考証学の成立を政治文化との関連性で論じた第二部に分かれるが、本章の目的上さきに後者の内容から見てみたい。

本書第二部は、「第七章 漢学の成立」「第八章 復社の学」「第九章 樸学の背景」「第十章 六経皆史説の系譜」から成っている。まず、第七章では季本・郝敬に代表される明末の経学、とりわけその『儀禮』研究が閻若

璩・万斯大のみならず後の胡承珙など清代の考拠家に意外なほど多大な影響を与えていることを指摘し、「考拠の学の先駆者」とするのも妥当な評価だとする。また彼の等の学問には道德と知識との分離の傾向が見受けられるが、それは内面の空洞化につながるものであり、さらにこの外にとつとめ、内を論じない傾向は顧炎武にも見られ、彼の聖人像が「内なる道德的聖人ではなく知識における完全、政治的聖人という外的性格を強く帯びている」のも、換言すれば荀子の聖人像に近いのだとも指摘する。そして顧氏のこのような特徴は明末の学に共通するものでもあると論じ、さらに従来の説とは異なり、「漢学に先駆する明末の経学は、確かに事の学によって展開されていた」が、それは心学を斥ける性質のものでなく、「むしろ心学によって内に対する確信を与えられたつと、そのことを前提として成り立つて」いたものであるとした上で、惠棟や戴震・段玉裁ですら明末と変わらぬ「妄議」をしていることを挙げ、「漢学の禁欲主義は、その隠された水面下の部分に、明末的感情を深く潜ませていたのではないか」とする。

続く第八章では、これまで顧炎武・黄宗羲をはじめ、清学の開拓者たちがかつて所屬しており、思想的母体となったことが指摘されていながらも専論はなされてこな

かった明末の復社についてとりあげている。ここでは、張溥・顧夢麟そして陳子龍らの復社の主要メンバーがあくまで政治的实践に主眼を置いていたにもかかわらず、その学風が宋学を離れ古注疏への志向を有していたこと、そしてそのあらたな学術を形成しようとする可能性は明清の鼎革によって一旦は押しとどめられたとする。

第九章では、はじめに考証学発生の要因として梁啓超以来、しばしば指摘されてきた禁書・文字の獄に象徴される清朝による言論統制の実態を論ずる。前章を受け、明末、復社等により異常なまでに紳権の拡張が見られたが、清初・順治親政期には反抗分子を摘発し、「権力の意志」を「公」として士大夫の自主性や「横議」を認めないといった力による体制教学が行われ、その結果明末の放恣な風気は一掃し、党社運動は根絶された。つづいて康熙朝に入ると、帝自身による正学鼓吹により大規模な編纂事業が実施され、「理学名臣」が輩出した。しかし程朱による文治政策に呼応する一般士人は少なく、その治世の晩年には「内聖外王」に根本的な矛盾を生じ破綻し、「寛政」も徐々に退かざるを得なくなるに至る。雍正帝はふたたび弛み始めた士風を禁圧し、君臣の義を他に例を見ないほど推し進めたがそれはかえって体制教学に動揺をもたらした。そこで乾隆年間には祖父の時代

である康熙朝への復帰がはかられ、理学は正統の地位を保ち続けることとなるが、そのみでは内面の統制を保証することはもはや難しいことは明らかなため、次第に編纂事業の中心が当時の士大夫を引き付けやすい「經史の実学」、つまり漢学に移された、とする。

乾隆年間、たびたび起こされた文字の獄に対しても、多くの場合政争等の背景はなく、士大夫に一種の自粛をうながすことを目的とした「間接的統制」であった。その試みは成功し、当代のことを筆端にのほせることを憚る風潮は長く続き、また禁書も文字の獄による効果を高めるはたらきをしていたが、実は朝廷側も士大夫側も共に明末の党社活動の再現を恐れており、その点で利害は一致していたのだとする。そして、「漢学を根底において支えていたのは明末の精神」であったが、このような閉塞状況下にあつては、「樸学」という「ある種の魅力をそなえているが…病的な、きわめて不自然な」形で生き残らざるを得なかつたと述べ、樸学が変質し、朝廷が衰退した後、ふたたび「紳権」が叫ばれるようになったとして清末の「学会」を復社等の「党社」の復活とみなす。第十章では長い歴史を有する「六経皆史」という言葉について、その淵源を尋ねた後、章学誠の後代への影響と「六経皆史」説の展開とを『文史通義』の出版史をも

絡めつつ龔自珍、蔣湘南、張宗泰、譚献と辿り、事と義との問題を、最終的に解決したのは章炳麟であつたと論ずる。

第一部（第一章 文化の雅と俗」「第二章 明代前期の出版と學術」「第三章 明代活版考」「第四章 明末の出版統制」「第五章 明末の避諱をめぐって」「第六章 出版の明末清初」）はもっぱら版本学の観点から明代學術文化の変遷を考察しており、むしろ前章で取り扱うべき内容なのだが、特に第四・第五章においては従来のイメージとは異なり、明代後期においてすでに相当厳しい出版規制が行われていたことを挙げるにより、すでに清学をつくる準備ができていたことを示唆している。

なお、清学の成立期についての専論としては、復社の活動の中心地においてもその姿に批判的であつた陸世儀らの運動を取り上げ、逆の立場から清代への影響を探ろうと試みている陳永福「明末江南太倉州の道学者陸世儀と文社」（『中国——社会と文化』第二十五号、二〇一二年）がある他、早坂敏廣「場所の記憶／全祖望の記録」（『中国——社会と文化』第二十五号、二〇一二年）でも、『宋元学案』補訂者である全氏の原風景である郷土文化に対する記憶の継承の問題を扱っている。また、

齊藤正高氏は近年コンピュータによる漢字処理や障碍者に対する中国語教育等の課題に積極的に取り組むと共に、方以智に関する意欲的な論考を次々と発表しているが、『物理小識』の脳と心（『日本中国学会報』第六十一集、二〇〇九年）においても従来の方以智が単純に脳のみをこころの在りかとしているとする脳中心説に再考を促している。

清初を離れ、乾嘉以降の考証学全盛期については尾崎順一郎「焦循の〈一貫〉解をめぐる——いわゆる〈修己治人〉観の特色と意義——」（『日本中国学会報』第六十三集、二〇一一年）等もあるが、考証学が科挙に及ぼした影響について考察した水上雅晴「清代學術と科挙——乾嘉期における学風の変化と受験生の考察」（『琉球大学教育学部紀要』第七九集、二〇一一年）では徐々に漢学的要素が試卷、挙業書等に入り込んでいったことを論証しようとしている。これも、井上書との対比でみると興味深い。

愚問であることはあらかじめ承知しているのだが、我々にとって主たる研究対象である筈のこの「中国哲学」なる概念が自明のものではないことについて、過去にさまざまに定義があたえられ、幾多もの先人によって

説かれてきたにもかかわらず、ともすれば無自覚に打ち過ごしてきたのではないのだろうか。「ドイツ哲学」「英米哲学」がそれぞれ哲学の範疇内に入ることを誰も疑わないが、これが「中国哲学」となるといまだに紛議的となることを免れ得ない。そもそも「中国哲学」は「哲学」なのであるうか。またそれ以前に、我々自身にとっても自らの研究対象が「中国哲学」なのか、それとも「中国哲学史」なのか、あるいは「中国思想史」なのかは、常に問いかね続けなければならない問題となるであろう。その意味で、岩波書店から出されている叢書「humanities」の一冊として「哲学とは何か」を問うべき『ヒューマニティーズ 哲学』（二〇〇九年）が「中国哲学者」である中島隆博氏により書かれたことはひとつの驚きであった。

同書では、中国における真の意味での「哲学」を否定する考えはヘーゲル以来、西洋に根強く存在したとし、ドゥルーズ・デリダの共著『哲学とは何か』（河出文庫、二〇一二年）を援用する形でこの問題を探究しようとする。そして「辺境の人」「外国人としての哲学者」の原型を提示した後、西洋・日本の哲学者たちとともに、特に「第三章 哲学と政治」に集中する形で胡適、熊十力、梁漱溟、それに牟宗三らの思想を挙げつつ哲学の意

義を論ずる。そして、「おわりに」においては楊凱麟の言葉を要約する形で、「中国語において哲学を行うことは、哲学自身が異邦性に依っている限りで、二重の異邦性を生きたることである」と述べているのだが、ここから著者自身の哲学を生きたる覚悟を看取することができるのである。

哲学ではなくあくまで思想史に自らの立場を置く場合、岡本隆司・吉澤誠一郎編『近代中国研究入門』（東京大学出版会、二〇一二年）第七章「思想史」（村田雄二郎執筆）が参考になる。ここでは、中島氏とは異なった視点で、思想史の叙述類型を示しつつ、ひたすら史料の精読をすることが説かれている。

林少陽『修辞』という思想——章炳麟と漢字圏の言語論的批評理論（白澤社、二〇〇九年）では、『修辞』というタームをめぐる言語・文学理論の観点から章炳麟や胡適らに対する分析が行われている。

また、近代仏教については、日中の仏教交流・相互影響に関する研究も目立った。中でも日中両国の仏教者の間で闘わされた論争を扱った中村薫『日中浄土教論争——小栗栖香頂『念佛圓通』と楊仁山』（法蔵館、二〇〇九年）は、互いを理解することを難しくしているもの

として、両者間に横たわる断層の存在をあらためて認識させてくれる。その他、五四以降の仏教革新運動については大平浩史「一九二〇年代の仏化青年会と五四新文化運動」（『立命館文学』第六一九号、二〇一〇年）、中国の現代哲学者と日本の仏教者とを比較したものとして樋口勝「科学と宗教——仏教とマルクス主義の対話」（『創大中国論集』第十五号、二〇一二年）などがある。

近年、めざましい勢いで研究が進められているのが中国のイスラーム教に対する様々な方面からのアプローチである。すでに明清代の回儒については、佐藤実『劉智の自然学——中国イスラーム思想研究序説』（汲古書院、二〇〇八年）があるが、その後も堀池信夫「中国イスラーム哲学の第二世代——馬注とその思想——」（『日本中国学会報』第六十三集、二〇一一年）、同「中国イスラーム哲学の形成——王岱輿研究」（人文書院、二〇一二年）、中西竜也『中華と対話するイスラーム——一七一—一九世紀中国ムスリムの思想的営為』（京都大学学術出版会、二〇一三年）、そして堀池編『中国のイスラーム思想と文化』（勉誠出版、二〇〇九年）所収の諸論考等の研究がなされている。

中国大陸における儒教復活の動きと〈国学熱〉とは、かざかざの批判を受けつつもすでに二十年以上にわたり

続いている。河田悌一『定点観測——中国哲学思想界の動向』（関西大学出版部、二〇一一年）では批林批孔から二〇一〇年に至る約三十年間の儒教再評価へと至る過程を中心とした大陸の学界の動静が細述されており、非常に役立つ。なお、近年の儒教再評価については土田健次郎編『二十一世紀に儒教を問う』（早稲田大学出版部、二〇一〇年）所収の講演記録・諸論考にもその一端を窺うことができるが、同氏の『儒教入門』（東京大学出版会、二〇一一年）の中では、かつて東アジア諸国において儒教が「近代化」の受け皿となったことを評価しつつも、それ自体の平等思想があくまで「一君万民」の内から逸脱しないものであるばかりか、多様性を承認する自由主義とも相容れぬものであるため、社会主義者のみならず「保守系リベラリストの中でも儒教批判者がいるのは、この方面を目しているからであって、彼らの方は儒教的体質と社会主義とを類似の型の思想として否定するのである」とする指摘もなされている。

近年の中国大陸における現代西洋思想の導入とその展開については、王前『中国が読んだ現代思想——サルトルからデリダ、シュミット、ロールズまで』（講談社、二〇一一年）に網羅的な紹介がなされているのも特筆す

べきであろう。

この数年間、五四運動九十周年、辛亥革命・中華民国建国百周年にあたることもあり、内外で記念シンポジウムや論集が多く出された。国内で出版された寓目したもののだけでも王柯編『辛亥革命と日本』（藤原書店、二〇一一年）、日台関係研究会編『辛亥革命一〇〇年と日本』（早稲田出版、二〇一一年）、楊海英編『王朝から「国民国家」へ——清朝崩壊一〇〇年』（勉誠出版、二〇一一年）等多数にのぼるが、特に最後のものは辛亥革命自体ではなく、大清の統治体制の崩壊の方に重点を置いた編集を行っており、そこに新たな視点による可能性をみる。

個々の思想家や、表徴からこの時代を再考しようとした論著も多く出版された。その代表的なものが一九八三年の旧作に最近の研究を増補した横山宏章『陳独秀の時代——「個性の解放」をめざして』（慶應義塾大学出版会、二〇〇九年）である。その他、「近現代」を取り上げた様々な通史も上梓されたが、ここでは一々取り上げない。しかしながら、その中でもかつて七十年代に出された『原典中国近代思想史』を事実上根柢から一新し、『新編 原典中国近代思想史』全七巻（岩波書店、二〇一〇～二〇一一年）が編纂・出版されたことは画期的であるといえよう。同叢書の第一巻には新編・旧編双方の



「総序」が載せられておりその特色を比較するのに便利であるが、旧編が近代を「これまで圧迫・搾取の対象であった人民が、外と内との敵の支配を打倒して自己を解放し、歴史の主人公となつていった」過程としてとらえているのに対し、新編では「人類社会が生んだ固有文明の総体的な変容と再生の過程」「近代受容をめぐる各種の変革論の広がり」として考察する立場を表明し、テキストの選択や配列にも工夫をこらしている。

しかしながら、新編「総序」中の次の一節には看過できないものがあることを感じざるを得ない。

日本では、「革命の国」から一転して「ふつうの国」になつた中国に対して、国民は総体的に好感を抱きつつも、経済的・軍事的な中国の「大国」化には不安を覚え、一部には過度に感情的な「嫌中」「反中」の議論が強まりつつある。また、歴史認識や戦争責任という重い問題をめぐっては、「謝罪」疲れといった指摘すらなされている。中国へのまなざしが大きく変わるとともに、そうしたまなざしを生む日中関係の基盤そのものが、いまや構造的な変動を呈しているのである。(中略)／日本の側について特に指摘しておきたいのは、巷間にあふれる各

種中国論の量的増大が、かえって質的後退をもたらしているのではないかという危惧である。また、研究者の間で吟味されつつ緩やかに共有される中国像とマス・メディアやインターネットで喧伝される単純明快な中国論との大きな落差にも、驚かされざるを得ない。非核や平和主義について、安定した国民的合意を形成し得た戦後日本が、先のアジア・太平洋戦争に対しては、合意形成のための基盤を、日中関係が緊密の度を増した現在、かえって弱めているかにも映る。(第一巻 八一―九頁)

いつ戦後日本が「非核や平和主義について、安定した国民的合意を形成し得た」のかはここでは問うまい。確かに最近、頓に目に付くようになったあらたな中国幻想をふりまくような本が「質的後退」を促しているのではないかという指摘には肯首せざるを得ないが、何故そのようなものの氾濫を許してしまったかという自覚やそれに対して専門家がどのように対処していくかという意志が弱いように感じられる。まして、その手のものはいくらかは実際には「専門家」とみなされている人々の手によるのであることを考えると、「緩やかに共通される中国像」なるものの存在自体が疑問視されても仕方がない



といえよう。

なお、新編の編纂にも関わった深町英夫氏の編訳により『孫文革命文集』（岩波文庫、二〇一一年）が出版されてもいるが、その編訳者自身による「解説」の中で、国内の孫文研究があまりにも日本との関係に偏りすぎる傾向のあることへの違和感を表明しつつ「総じて言えば、二十一世紀に入っても中国は依然として、孫文革命の延長線上にあるのではなかるうか」と述べていることは象徴的である。

本稿では直接の論評の対象とはしなかったが、近年大陸現代新儒家を含む海外の研究成果が多く紹介・翻訳される傾向にあることを最後に触れておかねばなるまい。寓目しただけでも黄俊傑著・藤井倫明訳『東アジアの儒学——経典とその解釈』（ベリかん社、二〇一〇年）、李中著・日野康一郎訳『儒教と中国近代』（奥崎裕司・石漢椿編著『宗教としての儒教』、汲古書院、二〇一〇年）等枚挙に暇がない。また、アンヌ・チャン著・志野好伸・中島隆博・廣瀬玲子訳『中国思想史』（知泉書館、二〇一〇年）の第Ⅳ部などでも当該時期を扱っており、戴震や公羊学等に対して犀利な分析を行っている。

そのような研究書等の翻訳も重要ではあるが、真の中国理解により寄与できるものは近現代の思想家や学人の

伝記・自叙伝の翻訳・紹介であろう。かつて胡適を初め顧頡剛・楊寬ら近代の思想史家らの回顧録が翻訳され、専門家のみならず江湖に広く受け入れられたことがあったが、この方面での最近の成果としては、前掲横山書に第三部として陳独秀「実庵自伝」が収められた（初出一九八三年）他、湯志鈞氏の回顧録「家計、研究、そして著述」（小野恭教訳、『中国——社会と文化』第二五—二六号、二〇一〇〜二〇一一年）がある。今後とも、この方面で多くの翻訳・紹介がなされることを期待したい。最後にわたしが、本篇で扱った時期全般に通ずるものとして、またこれからの研究者に対する問いかけを含んだものとして、溝口雄三氏の遺著『中国思想のエッセンス』（岩波書店、二〇一一年）が出版されたことを附記しておく。